

新規事業採択時評価結果一覧 (平成23年9月末現在)

【公共事業関係費】

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業 四国地方整備局	639	4,027	<p>【内訳】 浸水防護便益: 4,027億円</p> <p>【主な根拠】 浸水面積: 約1,500ha 浸水戸数: 約38,000戸 浸水区域における一般資産等評価額: 約17,000億円</p>	421	9.6	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水防護により、国、高知県の行政活動や石油備蓄基地等の機能を維持できる。また、国道や鉄道といった主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流の継続や、災害時における迅速な復旧活動等が可能となる。 ・浸水防護により地域住民の不安を軽減できる。 	港湾局 海岸・防災課 (課長 丸山隆英)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
釧路港 西港区第2ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業 北海道開発局	258 [218]	606	<p>【内訳】 海上輸送コストの削減便益: 547億円 荷役作業コストの削減便益: 25億円 横持ち輸送コストの削減便益: 20億円 その他便益: 14億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量: 164万トン/年</p>	238	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・穀物の輸送コスト等が削減されることで、安定的かつ安価な穀物の供給体制が構築される。これにより、北海道・東北地方の酪農業の産業競争力が確保される。 ・酪農業の産業競争力の強化を通じて、乳価の引き下げにも柔軟に対応できるようになるため、乳製品等の販売価格の安定化を通じて、国民生活の向上に寄与する。 ・釧路港内における穀物取扱岸壁の整理整頓が図られ、貨物輸送の効率性・利便性が向上するとともに、既存岸壁の混雑緩和が図られ、適正な岸壁利用が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO2、NOx等の排出量が削減される。 	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
茨城港 常陸那珂港区 中央ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業 関東地方整備局	63 [53]	207	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益: 190億円 滞船の解消便益: 5億円 耐震強化便益: 11億円 その他の便益: 1億円</p> <p>【主な根拠】 平成29年予測取扱貨物量: 46万トン/年</p>	55	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械等の外貨貨物輸出の増加に適切に対応することで、物流効率化による地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・岸壁の耐震強化により震災時における地域住民の安全安心の向上を図る。また、震災時においても物流機能が維持されることで、我が国の産業活動の維持に貢献できる。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO2、NOx等の排出量が削減される。 	港湾局 計画課 (課長 松原裕)

三河港 神野地区 国際物流ターミナル整備事業 中部地方整備局	58 [54]	126	【内訳】 輸送コストの削減便益：96億円 耐震強化便益：29億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成33年予測取扱貨物量：64万トン/年	47	2.7	・新興国(主に中南米)向けの完成自動車の輸出増加、ヨーロッパ等からの輸入車増加に対応することで、物流効率化による地域産業の国際競争力の向上が図られる。 ・神野地区における荷捌きスペースの拡張により、ふ頭内の混雑等が解消される。 ・耐震強化岸壁の整備により、震災時における地域住民の安全安心の向上を図る。また、震災時においても物流機能が維持されることで、我が国の産業活動の維持に貢献できる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2、NOxの排出量が削減される。	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル 整備事業 近畿地方整備局	155 [155]	447	【内訳】 輸送コストの削減便益：98億円 横持ちコストの削減：349億円 その他便益：0.3億円 【主な根拠】 平成32年度予測取扱貨物量：15万TEU/年	160	2.8	・内航フィーダー貨物の増加に対応でき、効率的な本線への積み替えが可能となることにより、連続一体高規格ターミナルとして十全に機能できるように、基幹航路の維持・拡大が図られ、我が国の経済成長が図られる。 ・バース延長不足、コンテナヤード不足による荷役等の混雑が解消されることにより、物流の定時性、安定性の向上が図られ、輸送の信頼性が向上する。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO2、NOx等の排出量が削減される。	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
境港 外港中野地区 国際物流ターミナル整備事業 中国地方整備局	85 [60]	172	【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：116億円 海上輸送コスト削減便益：31億円 滞船コスト削減便益：24億円 その他便益：1億円 【主な根拠】 平成28年予測取扱貨物量：57万トン/年	73	2.4	・背後圏立地企業の競争力強化により、投資、生産活動の活性化に寄与する。 ・国際物流に係る輸送コスト低減により、地域産業の競争力強化と地域産業の発展が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO2、NOx等の排出量が削減される。 ・日本海側の物流機能を強化することで、大規模地震等の被災リスクの高い瀬戸内・太平洋側地域のリダンダンシーの確保、粘り強い国土軸の形成に寄与することが期待される。	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
広島港廿日市地区航路・泊地整備事業 中国地方整備局	74 [35]	230	【内訳】 輸送コスト削減便益：230億円 【主な根拠】 平成32年予測取扱貨物量：73万m3/年	64	3.6	・LNGの安定的かつ安価な供給により、国内製造業のコスト競争力の向上、ひいては企業の製造拠点の海外流出防止と地域の雇用確保に寄与することが期待される。 ・船舶の大型化により、輸送時の船舶からのCO2、NOxの排出量が低減される。また、他の化石燃料からLNGへの利用転換が進むことにより、温室効果ガスの排出量が削減される。 ・船舶の大型化により、入港回数が低減され、航行船舶の輻輳が緩和される。 ・標準LNG船への対応に伴う利活用拡大を契機に、冷熱利用等の新たなエネルギー利用産業の展開が期待され、広島港廿日市地区の再編等を通じた高度利用化が期待される。	港湾局 計画課 (課長 松原裕)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業 計画の 必要性	事業 計画の 合理性	事業 計画の 効果	その他	
浦和地方合同庁舎 (増築棟) 関東地方整備局	14.3	123 点	100 点	146 点	耐震性の不足・老朽・分散を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 西村 好文)
黒石税務署 東北地方整備局	6.6	117 点	100 点	146 点	耐震性の不足・老朽・分散を解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 西村 好文)

京橋税務署 関東地方整備局	24.8 (注)	113 点	100 点	121 点	耐震性の不足・老朽・狭あいを解消する必要性が認められる。経済性、採算性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 西村 好文)
------------------	-------------	----------	----------	----------	--	--------------------------------

(注) 東京都中央都税事務所との合築であるが、総事業費は京橋税務署分を記載している。

※ 事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標（合理性の有無により、100点か0点のいずれかを評点とする）

事業計画の効果－「業務を行うための基本機能」と「施策に基づく付加機能」の2つの機能について評価する指標

(採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価			担当課 (担当課長名)
大型巡視船 (PL型) 建造(1隻) 海上保安庁	51	今回の震災対応で船体構造・設備上の制限から十分に対応できなかった被災地への緊急物資輸送や給水活動に対応できるようになり、今後、甚大な被害をもたらすとされている東海地震、東南海・南海地震等大規模震災に備え、広範囲かつ大規模な救援活動、救出救助活動が迅速に行える体制が確保できる。			海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 浅野 富夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
		事業計画 の必要性	事業計 画の合 理性	事業計 画の効 果	その他	
函館航空基地施設の整備 海上保安庁	2.3	100 点	100 点	133 点	格納庫の増築により今後就役する新型航空機への対応が可能となり、北日本における拠点基地として、海難救助、テロ対策、危機管理体制の強化、海洋権益の保全等多岐にわたる業務ニーズに迅速かつ的確に対応することができる。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 松本 一二)

・ 事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標

・ 事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価する指標

・ 事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標

※採択要件：事業計画の必要性、事業計画の合理性及び事業計画の効果がいずれも100点以上